平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6849　URL　http://www.nihonkohden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 鈴木　文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 広瀬　文男　TEL 03-5996-8003

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	113,380	5.9	10,598	13.7	10,569	13.1	6,573	11.1
22年3月期	107,013	△1.9	9,321	15.0	9,343	22.3	5,917	28.3

(注)包括利益　23年3月期　6,060百万円　(1.6%)　22年3月期　5,962百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	149.62	—	10.9	11.7	9.3
22年3月期	134.68	—	10.6	11.1	8.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　△5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,495	62,294	67.3	1,417.18
22年3月期	88,000	57,949	65.8	1,318.49

(参考) 自己資本　23年3月期　62,260百万円　22年3月期　57,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,892	△1,874	△1,536	18,808
22年3月期	10,679	△2,810	△2,850	16,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,625	27.5	2.9
23年3月期	—	19.00	—	25.00	44.00	1,933	29.4	3.2
24年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		26.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳　普通配当　19円00銭　60周年記念配当　6円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	7.6	4,100	0.1	4,100	6.0	2,700	3.5	61.46
通期	120,000	5.8	11,000	3.8	11,000	4.1	7,100	8.0	161.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	45,765,490 株	22年3月期	45,765,490 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,833,006 株	22年3月期	1,831,850 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	43,933,114 株	22年3月期	43,934,022 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,205	△1.4	5,376	△17.4	6,268	△12.8	4,252	△8.0
22年3月期	69,165	△0.2	6,511	23.6	7,184	28.4	4,620	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	96.80	―
22年3月期	105.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	78,004	54,284	69.6	1,235.64
22年3月期	79,090	51,973	65.7	1,183.00

(参考) 自己資本 23年3月期 54,284百万円 22年3月期 51,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. 3
（１）経営成績に関する分析 ……P. 3
（２）財政状態に関する分析 ……P. 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 7
（４）事業等のリスク ……P. 8
２．企業集団の状況 ……P. 9
３．経営方針 ……P. 11
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 11
（２）目標とする経営指標 ……P. 11
（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 ……P. 11
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……P. 12
４．連結財務諸表 ……P. 13
（１）連結貸借対照表 ……P. 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……P. 26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 27
（連結貸借対照表関係） ……P. 27
（連結損益計算書関係） ……P. 27
（連結包括利益計算書関係） ……P. 27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 29
（リース取引関係） ……P. 29
（金融商品関係） ……P. 29
（有価証券関係） ……P. 30
（デリバティブ取引関係） ……P. 31
（退職給付関係） ……P. 32
（税効果会計関係） ……P. 34
（資産除去債務関係） ……P. 34
（セグメント情報等） ……P. 35
（関連当事者情報） ……P. 37
（１株当たり情報） ……P. 38
（重要な後発事象） ……P. 38

５．個別財務諸表 ……P. 39
（１）貸借対照表 ……P. 39
（２）損益計算書 ……P. 42
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 44
（４）継続企業の前提に関する注記 ……P. 47
（５）重要な会計方針 ……P. 47
（６）重要な会計方針の変更 ……P. 51
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……P. 52
（貸借対照表関係） ……P. 52
（損益計算書関係） ……P. 52
（株主資本等変動計算書関係） ……P. 53
（リース取引関係） ……P. 53
（有価証券関係） ……P. 53
（税効果会計関係） ……P. 54
（資産除去債務関係） ……P. 54
（１株当たり情報） ……P. 55
（重要な後発事象） ……P. 55
６．その他 ……P. 56
（１）役員の異動 ……P. 56
（２）その他 ……P. 56

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の業績概要

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移し、医療機器の需要も底堅く推移しました。国内では、病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、診療報酬が10年ぶりに引き上げられ、地域医療再生計画に予算が組まれるなど、医師の確保や救急・産科医療の再建に向けた取り組みが進められました。しかしながら、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域に甚大な被害をもたらしただけでなく、国内経済に多大な影響を与える状況となりました。

このような経営環境下、当社グループは、平成22年４月から３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」、「グローバル化の加速」など重要課題に取り組みました。商品面では、医療の安全確保、業務の効率化に寄与する商品の開発に注力し、国内を含む先進国向けのセントラルモニタ、新興国向けの中上位機種ベッドサイドモニタを発売しました。中国では、現地開発・生産の心電図データマネジメントシステム、セントラルモニタを発売しました。また、治療機器事業の拡大を目的に、メトラン社と同社製人工呼吸器の世界的な独占販売契約を締結しました。販売面では、イギリスに販売子会社「日本光電ＵＫ㈲」を設立、ロシアDelrus社と総販売代理店契約を締結するなど、欧州事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比5.9％増の1,133億８千万円となりました。増収に伴い、営業利益は前期比13.7％増の105億９千８百万円、経常利益は前期比13.1％増の105億６千９百万円となりました。当期純利益は、製品自主改修費用２億４千３百万円等を特別損失として計上し、前期比11.1％増の65億７千３百万円となりました。

東日本大震災の影響につきましては、当社グループに人的被害および建物、設備の大きな被害はなく、一部商談で納品の期ずれや計画停電による工場の操業中断はあったものの、業績に対する影響は軽微にとどまりました。なお、被災地復興支援として義援金や支援物資の提供を実施し、営業外費用および特別損失に計99百万円を計上しています。

＜市場別の状況＞

国内市場においては、診療報酬のプラス改定を受けて急性期病院の投資マインドが上向き、病院市場が好調に推移しました。特に、医療安全をコンセプトに開発した高性能ベッドサイドモニタや医用テレメータ、カラー液晶画面付き送信機が好調に推移し、生体情報モニタが大幅に伸長しました。また、生体計測機器では脳神経系群や心電計群、診断情報システムが好調でした。治療機器では、ＡＥＤの販売は低調でしたが、人工呼吸器や人工内耳などが売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は930億４千６百万円（前期比6.4％増）となりました。

海外市場においては、生体情報モニタは円高に伴う為替換算上の目減りを吸収して大幅に伸長しましたが、生体計測機器、治療機器、血球計数器は前期実績を下回りました。米州では、米国は好調でしたが、中南米は低調に推移しました。欧州では、ドイツ、ロシアが好調に推移したほか、ルーマニア向け大口商談の受注も寄与しました。アジア州では、韓国や東南アジアは好調でしたが、中国、中近東は前期実績を下回りました。この結果、海外売上高は203億３千３百万円（同3.9％増）となりました。

＜商品群別の状況＞

［生体計測機器］国内では、脳神経系群、心電計群、診断情報システムが好調に推移する一方、心臓カテーテル検査装置はほぼ前期並みとなりました。海外では、為替換算上の目減りもあり、欧州で脳神経系群が、米州で心電計群が前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比0.8％増の281億８千９百万円となりました。

［生体情報モニタ］国内では、急性期病院を中心に、高性能ベッドサイドモニタや医用テレメータ、カラー液晶画面付き送信機が好調に推移しました。海外では、全ての地域で売上を伸ばし、特に米国、欧州が順調に推移しました。米国では、病院の設備投資回復が追い風となったほか、一般病棟での医療の質の向上を目的に開発したPrefense™※も市場の認知度が向上し、売上に寄与しました。欧州では、高性能ベッドサイドモニタの市場評価が高く売上を伸ばしたほか、ルーマニア向け大口商談も寄与しました。この結果、売上高は前期比13.0％増の372億７千４百万円となりました。

［治療機器］国内では、人工呼吸器が好調に推移したほか、人工内耳や迷走神経刺激装置が売上に寄与しました。一方、ＡＥＤは前期実績を大きく下回りました。海外では、ＡＥＤは韓国を中心に販売数量を伸ばしたものの、医療施設・救急車向けの除細動器が低調でした。この結果、売上高は前期比1.4％減の190億７千３百万円となりました。

［その他］国内では、検体検査装置が好調に推移したほか、画像診断装置等の仕入品も売上を伸ばしました。海外では、血球計数器は前期実績を下回りましたが、現地仕入品が増加しました。この結果、売上高は前期比8.1％増の288億４千３百万円となりました。

（※）患者さんの腕に装着した無線送信機により、心拍数・血圧値・Sp02値・呼吸数の4項目を連続的にモニタリングし、急な容態変化時にはアラームで知らせ、迅速な看護をサポートするシステム。医療事故が問題となっている米国市場向けに開発。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	28,189	＋ 0.8
生体情報モニタ	37,274	＋ 13.0
治療機器	19,073	△ 1.4
その他	28,843	＋ 8.1
合 計	113,380	＋ 5.9
うち国内売上高	93,046	＋ 6.4
うち海外売上高	20,333	＋ 3.9
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	6,808	＋ 8.1
欧州	6,075	＋ 3.7
アジア州	6,256	△ 3.8
その他	1,192	＋ 31.3

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、平成23年３月期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前年同期の数値についても同様の組み替えを行い、対前年同期増減率を表示しています。

② 次期の見通し

日本では、昨年度の診療報酬プラス改定や地域医療再生基金事業の進捗を受け、急性期病院の設備投資は底堅く推移すると見られます。東日本大震災の市場環境への影響につきましては、被災地域では医療復旧に向けた取り組みが徐々に進むと思われますが、東北・関東地域での電力供給不足の影響など不確定な要素も残されています。海外では、欧州の一部地域において財政悪化の影響が懸念されますが、中国などの新興国や米国における医療機器の需要は堅調に推移すると想定されます。しかしながら、国内外において企業間の販売競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境になるものと思われます。

このような環境下にあって、当社グループは、３ヵ年中期経営計画「SPEED UPⅢ」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。平成24年３月期の連結通期業績予想については、売上高1,200億円、営業利益110億円、経常利益110億円、当期純利益71億円を見込んでいます。国内では、底堅い需要が見込まれる急性期病院に対する販売展開の強化に取り組むとともに、ＡＥＤの販売台数回復に注力します。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売体制の強化に注力するとともに、中国、インド、ブラジルなど新興国での取り組みを強化します。

なお、東日本大震災の当社業績に与える影響につきましては、現時点で想定される、部品価格の上昇、電力供給不足への対策費用等が利益に与える影響を考慮しています。売上高につきましては、部品調達難が一部製品の生産・供給に影響する可能性がありますが、通期では解消すると見込んでいます。業績への大きな影響が見込まれる事象が新たに発生した場合には速やかに開示いたします。

為替の前提は、85円／米ドル、110円／ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替変動の影響は大きくないものと考えています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	29,600	+ 5.0
生体情報モニタ	41,050	+ 10.1
治療機器	19,700	+ 3.3
その他	29,650	+ 2.8
合 計	120,000	+ 5.8
うち国内売上高	96,000	+ 3.2
うち海外売上高	24,000	+ 18.0

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億９千５百万円増加し、924億９千５百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億８千万円増加し、753億６千６百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億８千５百万円減少し、171億２千９百万円となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ１億４千９百万円増加し、302億１百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金、製品保証引当金が増加した一方、賞与引当金や未払法人税等などが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億４千５百万円増加し、622億９千４百万円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ98.69円増加して1,417.18円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8％から1.5ポイント増加し67.3％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	11,197	16,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,679	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△1,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△3
現金及び現金同等物の増減額	5,133	2,477
現金及び現金同等物の期末残高	16,331	18,808

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 24億７千７百万円増加して188億８百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比47億８千６百万円減の58億９千２百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益102億９千２百万円、減価償却費26億９千４百万円、および法人税等の支払43億９千６百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比９億３千５百万円増の18億７千４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得13億７千９百万円、無形固定資産の取得５億５千２百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比13億１千４百万円増の15億３千６百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払17億１千９百万円、短期借入金の増加２億３千１百万円などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成19年３月期	第57期 平成20年３月期	第58期 平成21年３月期	第59期 平成22年３月期	第60期 平成23年３月期
自己資本比率 （%）	63.9	63.8	66.5	65.8	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	159.6	124.2	66.0	85.9	86.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （%）	44.8	15.8	61.3	11.5	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	67.6	99.9	61.0	788.0	161.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の１株当たり期末配当金については、60周年記念配当金６円を含む25円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金19円とあわせて44円となります。

次期の１株当たり年間配当金は業績等を勘案し、42円（内訳は中間配当金21円、期末配当金21円）の予定です。

（４）事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのＦＤＡ（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ＩＳＯの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、ＡＥＤの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約８割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社の合計32社（2011年３月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当期は、イギリスでの販売を担当する日本光電ＵＫ㈲、インドを担当する日本光電インディア㈱を設立しました。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内での医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡㈱が行っています。また、㈱日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、㈱ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外においては、上海光電医用電子儀器㈲が製造、日本光電フィレンツェ㈲およびスパン日本光電ダイアグノスティクス㈱が試薬の製造・販売を行っています。また、ＮＫＵＳラボ㈱、メディネット光電医療軟件上海㈲およびニューロトロニクス㈱が医用電子機器・ソフトウエアの研究開発を行っています。

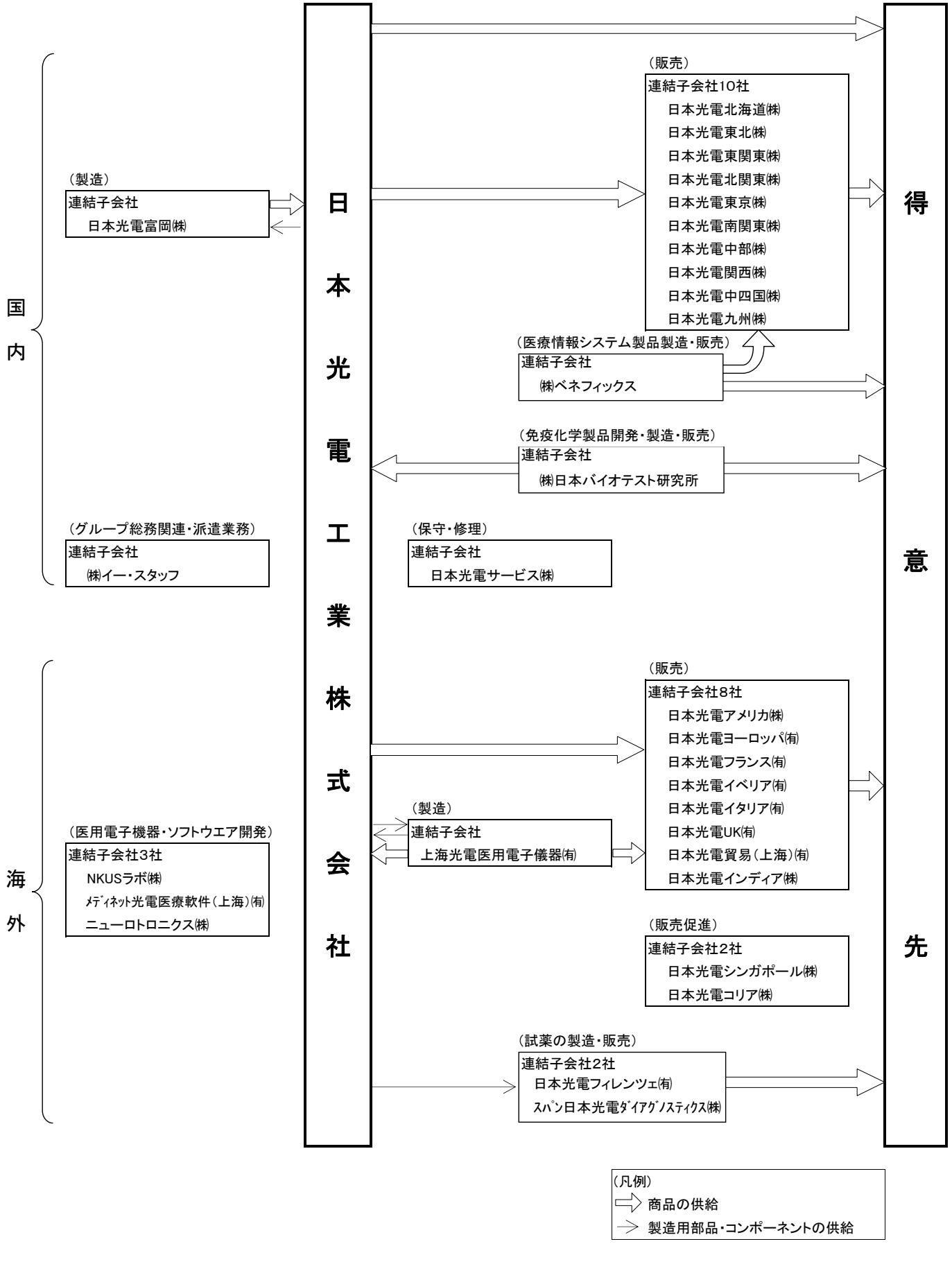
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京㈱、日本光電関西㈱ほか８社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ㈱、欧州を日本光電ヨーロッパ㈲ほか４社、中国を日本光電貿易（上海）㈲が担当しています。また、インドを担当する日本光電インディア㈱は、2011年４月から営業を開始する予定です。その他の地域は当社が担当していますが、日本光電シンガポール㈱はアジア（中国、韓国、インドを除く）・オセアニア地域、日本光電コリア㈱は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス㈱が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は㈱イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントでありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ＲＯＥ（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の経済成長に伴う基礎医療の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、企業間のグローバル競争は、欧米企業との間だけでなく中国等の新興企業も含めて、益々激化すると予想されます。このように激変する環境に柔軟かつ迅速に対応し、さらなる成長を遂げていくためには、従来の延長線上の発想にとらわれることなく、新たな発想で課題に挑戦する人材の育成と企業風土の醸成が不可欠と考えています。

当社は、本年８月に創立60周年という節目を迎えることから、2020年を展望した長期ビジョンを策定しました。長期ビジョンでは、The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions- をキャッチフレーズとし、当社の目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。2020年に向けて、新しい日本光電グループとしてダイナミックに変革し、実現を目指していきます。

2010年度にスタートした３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」は、長期ビジョン実現のための第一ステージと位置づけており、下記の６つの重要課題に積極的に取り組んでいます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

①品質向上活動の推進

安全性、信頼性の高い商品の設計開発を進めるとともに、商品ライフサイクル終了までグループの全部門が品質確保に努めることで、お客様の安全・安心を確保し、医療機器メーカとしての信頼を高めていきます。

②技術開発力の強化

医療現場に密着し、お客様と一体となった開発体制を構築するとともに、国内外の研究開発機関やパートナー企業との共同開発を強化することにより、当社の強みである技術開発力の更なる強化と開発のスピードアップを図ります。

③コア事業の拡大・強化

安定収益の確保・拡大を目指し、国内外において４つのコア事業を拡大・強化します。また、中国、新興国での取り組みを強化し、成長機会を確実に捉えます。

【生体情報モニタリング事業】各地域のニーズに合った医療の安全、業務効率の改善に寄与する商品展開と販売体制の強化により、グローバルシェアの拡大を図ります。

【生体計測事業】日本では診断情報システム・ＰＡＣＳの統合型検査部門システムの提案力強化を図ります。欧州および中国では現地ＩＴベンダーと共同開発した心電図データマネジメントシステムによる差別化を図ります。

【治療機器事業】日本では、世界の先端治療機器の導入を推進するとともに、治療機器専門の販売・サービス体制の強化を図ります。ＡＥＤについては、国内唯一のＡＥＤメーカとして日本での量販・更新需要への対応を強化するとともに、輸出国の拡大を図ります。

【消耗品・保守サービス事業】純正消耗品の価格競争力強化と使用啓蒙で拡販を目指すとともに、商品、消耗品、保守サービスのパッケージ提案の開始など保守契約率向上につながる施策を推進します。

④グローバル化の加速

グループ各社の機能強化による意思決定の迅速化、本社機能におけるグループ運営の最適化を図るとともに、社員の意識改革－「自律型人財」「グローバル・リーダー」の育成と活用－を進め、全社的にグローバル化を加速していきます。

⑤新規事業の創造

安全・安心を高める、難治性疾患へ挑戦する、健康・長寿を支援する、という視点から革新的な医療機器の開発・導入を加速し、スピード感を持って、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥企業体質の強化

引き続きＣＳＲを推進するとともに、グローバル競争を勝ち抜くため収益性の追求とスピード経営の実現を図ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	9,331
受取手形及び売掛金	35,167	37,363
有価証券	7,500	9,500
商品及び製品	11,277	10,802
仕掛品	76	1,202
原材料及び貯蔵品	2,151	2,279
繰延税金資産	3,774	4,177
その他	1,132	1,057
貸倒引当金	△230	△348
流動資産合計	69,685	75,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465	3,304
機械装置及び運搬具（純額）	781	669
工具、器具及び備品（純額）	2,021	1,810
土地	2,680	2,624
リース資産（純額）	98	90
建設仮勘定	318	337
有形固定資産合計	※1 9,365	※1 8,838
無形固定資産		
のれん	817	763
その他	3,534	3,307
無形固定資産	4,351	4,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	2,363
繰延税金資産	749	773
前払年金費用	32	－
その他	1,113	1,136
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	4,597	4,220
固定資産合計	18,315	17,129
資産合計	88,000	92,495

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,200	18,870
短期借入金	1,131	1,339
未払金	1,582	1,696
リース債務	35	39
未払法人税等	2,713	2,330
未払費用	1,937	1,999
賞与引当金	1,988	1,456
製品保証引当金	402	623
その他	1,729	1,319
流動負債合計	29,722	29,673
固定負債		
長期借入金	11	7
長期未払金	194	194
リース債務	52	41
繰延税金負債	18	25
退職給付引当金	－	116
その他	52	143
固定負債合計	329	528
負債合計	30,051	30,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	42,307	47,167
自己株式	△2,017	△2,019
株主資本合計	58,321	63,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	△76
為替換算調整勘定	△546	△843
その他の包括利益累計額合計	△396	△919
少数株主持分	23	34
純資産合計	57,949	62,294
負債純資産合計	88,000	92,495

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	107,013	113,380
売上原価	※2 52,377	※2 56,193
売上総利益	54,636	57,187
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,315	※1, ※2 46,588
営業利益	9,321	10,598
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	78	79
その他	308	364
営業外収益合計	418	465
営業外費用		
支払利息	33	16
為替差損	176	312
持分法による投資損失	5	－
寄付金	－	58
その他	180	107
営業外費用合計	396	494
経常利益	9,343	10,569
特別利益		
固定資産売却益	－	12
投資有価証券売却益	195	7
貸倒引当金戻入額	108	30
特別利益合計	303	50
特別損失		
固定資産除売却損	126	－
固定資産売却損	－	2
固定資産除却損	－	23
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	51	0
過年度製品保証引当金繰入額	320	－
製品自主改修費用	－	243
災害による損失	－	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11
特別損失合計	497	326
税金等調整前当期純利益	9,148	10,292
法人税、住民税及び事業税	4,313	3,982
法人税等調整額	△1,093	△271
法人税等合計	3,220	3,710
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,581
少数株主利益	11	8
当期純利益	5,917	6,573

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△226
為替換算調整勘定	－	△294
その他の包括利益合計	－	※2 △521
包括利益	－	※1 6,060
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,049
少数株主に係る包括利益	－	10

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
前期末残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
前期末残高	37,972	42,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	5,917	6,573
当期変動額合計	4,335	4,859
当期末残高	42,307	47,167
自己株式		
前期末残高	△2,016	△2,017
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,017	△2,019
株主資本合計		
前期末残高	53,987	58,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	5,917	6,573
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,334	4,857
当期末残高	58,321	63,179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△226
当期変動額合計	83	△226
当期末残高	150	△76
為替換算調整勘定		
前期末残高	△494	△546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△296
当期変動額合計	△51	△296
当期末残高	△546	△843
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△428	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△523
当期変動額合計	32	△523
当期末残高	△396	△919
少数株主持分		
前期末残高	10	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	23	34
純資産合計		
前期末残高	53,569	57,949
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	5,917	6,573
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△512
当期変動額合計	4,379	4,345
当期末残高	57,949	62,294

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,148	10,292
減価償却費	2,507	2,694
のれん償却額	54	52
有形固定資産除売却損益（△は益）	28	10
無形固定資産除売却損益（△は益）	97	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△138	118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△227	△532
製品保証引当金の増減額（△は減少）	402	221
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	116
前払年金費用の増減額（△は増加）	965	32
受取利息及び受取配当金	△109	△101
支払利息	33	16
為替差損益（△は益）	△26	12
投資有価証券評価損益（△は益）	97	11
投資有価証券売却損益（△は益）	△195	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△2,680	△2,495
たな卸資産の増減額（△は増加）	636	△778
仕入債務の増減額（△は減少）	2,172	669
未払消費税等の増減額（△は減少）	177	△152
持分法による投資損益（△は益）	5	－
その他	438	38
小計	13,388	10,224
利息及び配当金の受取額	108	101
利息の支払額	△13	△36
法人税等の支払額	△2,804	△4,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,679	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	402	35
投資有価証券の取得による支出	△50	△37
有形固定資産の売却による収入	11	74
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,379
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△552
その他	3	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,874

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,211	231
長期借入金の返済による支出	△5	△4
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△1
配当金の支払額	△1,574	△1,719
リース債務の返済による支出	△57	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△1,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,133	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	11,197	16,331
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,331	※1 18,808

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しています。 連結子会社数　29社 日本光電東京㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電富岡㈱ 日本光電アメリカ㈱ 日本光電ヨーロッパ㈲　　他24社	全ての子会社を連結しています。 連結子会社数　31社 日本光電東京㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電富岡㈱ 日本光電アメリカ㈱ 日本光電ヨーロッパ㈲　　他26社 なお、日本光電ＵＫ㈲、日本光電インディア㈱が増加しています。
２　持分法の適用に関する事項	当連結会計年度より、㈱コンコルド電子工業を株式譲渡に伴い持分法の適用範囲から除外しています。	――――――――――
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈲、メディネット光電医療軟件(上海)㈲および日本光電貿易(上海)㈲の決算日は12月31日ですが、連結決算日（３月31日）との差異が３ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 仕掛品　：個別法 原材料・貯蔵品　：最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品 ：移動平均法 仕掛品　：個別法 原材料・貯蔵品　：移動平均法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
		(会計方針の変更) 従来、商品及び製品の評価方法は主として総平均法に、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっていましたが、当連結会計年度より、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に変更しています。 この変更は、新基幹システムの稼動に伴い、移動平均法による在庫評価計算が可能となったため、価格変動を平均化し、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものです。 なお、この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が１億２千５百万円減少しています。
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 ４～50年 機械装置及び運搬具 ２～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ソフトウエアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しています。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。	(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、即時償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年３月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が１億８千５百万円増加しています。	(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ――――――――――― ――――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	④ 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。 この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額３億２千万円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における売上総利益、営業利益および経常利益が８千２百万円減少、税金等調整前当期純利益が４億２百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	④ 製品保証引当金 同左 ――――――――――
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	――――――――――	(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――――――	(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
	――――――――	(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	――――――――
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。	――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	――――――――
8　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。 （連結損益計算書関係） 新基幹システムの稼動に伴い、サービス関連費用等でより詳細な集計が可能となったことから、収益および費用をより適切に対応表示させるため、売上原価および費用の内容の見直しを行いました。その結果、従来、「販売費および一般管理費」としていた一部費用を「売上原価」に計上する方法へ変更しています。 この変更に伴い、売上総利益が４億７千３百万円減少しています。 なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） １．　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 ２．　新基幹システムの稼動に伴い、費用をより適切な区分に対応表示させることが可能となったことから、社内費用の計上区分の見直しを行いました。その結果、従来、販売費および一般管理費の「給料手当」としていた維持改修等の費用を「その他」に変更しています。 なお、従来の方法による販売費および一般管理費の「給料手当」は206億６千２百万円、「その他」は118億９千１百万円です。 ３．　新基幹システムの稼動に伴い、費用をより適切な区分に対応表示させることが可能となったことから、前連結会計年度において特別損失の「固定資産除売却損」として掲記されていたものを「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分掲記しています。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、20,248百万円です。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,323百万円です。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　給料手当　19,080百万円 ２　賞与引当金繰入額　1,624百万円 ３　退職給付費用　1,776百万円 ４　減価償却費　1,401百万円 ５　法定福利費　3,019百万円 ６　旅費交通費　2,005百万円 ７　研究開発費　4,191百万円 ８　その他　12,215百万円 ※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,418百万円です。	※１　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　給料手当　19,190百万円 ２　賞与引当金繰入額　1,283百万円 ３　退職給付費用　906百万円 ４　減価償却費　2,013百万円 ５　法定福利費　3,300百万円 ６　旅費交通費　2,129百万円 ７　研究開発費　5,105百万円 ８　その他　12,659百万円 ※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,105百万円です。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,949百万円
少数株主に係る包括利益	12百万円
計	5,962百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	83百万円
為替換算調整勘定	△50百万円
計	33百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	―	―	45,765,490

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,850	1,079	79	1,831,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,079株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　79株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	834	19.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月５日取締役会	普通株式	746	17.0	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	878	20.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	―	―	45,765,490

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,831,850	1,203	47	1,833,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,203株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	878	20.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	834	19.0	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,098	25.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,834百万円 有価証券 7,500百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金 △3百万円 現金及び現金同等物 16,331百万円	現金及び預金 9,331百万円 有価証券 9,500百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金 △22百万円 現金及び現金同等物 18,808百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,771	1,375	395
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,771	1,375	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	480	622	△142
債券	9	10	△0
その他	7,500	7,500	―
小計	7,990	8,132	△142
合計	9,762	9,508	253

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
株式	379	195

４　減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51百万円を計上しています。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	345	225	119
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	345	225	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,582	1,840	△257
債券	9	10	△0
その他	9,500	9,500	―
小計	11,092	11,350	△257
合計	11,437	11,575	△137

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	35	7	2

４　減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
① 退職給付債務	△13,480百万円	△13,806百万円
② 未認識過去勤務債務	―	―
③ 未認識数理計算上の差異	294百万円	682百万円
④ 年金資産	13,218百万円	13,007百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	32百万円	△116百万円
⑥ 前払年金費用	32百万円	―
⑦ 退職給付引当金 (⑤−⑥)	―	△116百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
① 勤務費用 ※1	880百万円	861百万円
② 利息費用	276百万円	269百万円
③ 期待運用収益	△236百万円	△264百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△185百万円	―
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,107百万円	108百万円
⑥ 退職給付費用	1,842百万円	975百万円
	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が663百万円あります。	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が701百万円あります。

4　厚生年金基金制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日)

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

①年金資産の額	165,146百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円
③差引額（①-②）	△38,056百万円

（２）制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年３月31日現在）

7.1％

（３）補足説明

（１）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,468百万円（不足金等16,587百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

①年金資産の額	185,995百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円
③差引額（①-②）	△32,225百万円

（２）制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成23年３月31日現在）

7.1％

（３）補足説明

（１）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高18,298百万円（不足金等13,926百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率	２％	２％
③　期待運用収益率	２％	２％
④　過去勤務債務の額の処理年数	即時償却	―
⑤　数理計算上の差異の処理年数	５年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	５年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	626百万円	たな卸資産評価損	875百万円
未払事業税	233百万円	未払事業税	200百万円
賞与引当金	797百万円	賞与引当金	581百万円
製品保証引当金	163百万円	製品保証引当金	253百万円
貸倒引当金	62百万円	貸倒引当金	80百万円
減価償却資産償却	1,127百万円	減価償却資産償却	1,719百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,478百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,276百万円
その他	821百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円
繰延税金資産小計	5,311百万円	その他	894百万円
評価性引当額	△678百万円	繰延税金資産小計	5,938百万円
繰延税金資産合計	4,633百万円	評価性引当額	△971百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,967百万円
その他有価証券評価差額金	103百万円	繰延税金負債	
前払年金費用	9百万円	資産除去債務	25百万円
その他	16百万円	その他	17百万円
繰延税金負債合計	128百万円	繰延税金負債合計	42百万円
繰延税金資産の純額	4,505百万円	繰延税金資産の純額	4,924百万円
(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	3,774百万円	流動資産－繰延税金資産	4,177百万円
固定資産－繰延税金資産	749百万円	固定資産－繰延税金資産	773百万円
固定負債－繰延税金負債	△18百万円	固定負債－繰延税金負債	△25百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△1.7%	評価性引当額の増減	2.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税務上の繰越欠損金の利用	△1.0%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.0%
均等割	0.5%	均等割	0.6%
子会社の適用税率差異	△0.9%	子会社の適用税率差異	△0.8%
研究開発減税等	△4.4%	研究開発減税等	△4.9%
その他	1.4%	その他	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,937	4,979	5,524	2,571	107,013	―	107,013
(2)セグメント間の内部売上高	6,246	438	―	677	7,362	(7,362)	―
計	100,184	5,417	5,524	3,249	114,376	(7,362)	107,013
営業費用	91,855	4,997	5,493	2,851	105,196	(7,504)	97,692
営業利益	8,329	420	31	398	9,179	141	9,321
Ⅱ 資産	78,534	3,261	5,197	2,126	89,120	(1,119)	88,000

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

(1)米 州……米国

(2)欧 州……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア

(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国、インド

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 6,898百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

前連結会計年度

(会計方針の変更)

製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における営業利益が８千２百万円(日本)減少しています。

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,298	5,861	6,507	907	19,574
連結売上高(百万円)					107,013
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	5.5	6.1	0.8	18.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。
2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国または地域
① 米 州 ……米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ
② 欧 州 ……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
③ アジア州 ……中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(セグメント情報)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
28,189	37,274	19,073	28,843	113,380

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
93,046	6,808	6,075	6,256	1,192	113,380

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	1,318.49円	1,417.18円
１株当たり当期純利益	134.68円	149.62円

（注）１　前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	57,949	62,294
普通株式に係る純資産額（百万円）	57,925	62,260
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	23	34
普通株式の発行済株式数（千株）	45,765	45,765
普通株式の自己株式数（千株）	1,831	1,833
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	43,933	43,932

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(百万円)	5,917	6,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,917	6,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,934	43,933

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	3,575
受取手形	660	780
売掛金	※1 26,578	※1 25,272
有価証券	7,500	9,500
商品及び製品	5,165	6,050
仕掛品	21	426
原材料及び貯蔵品	311	390
前渡金	1	4
繰延税金資産	1,587	2,120
前払費用	265	250
未収収益	97	25
関係会社短期貸付金	6,836	5,068
未収入金	※1 7,395	※1 6,849
立替金	※1 1,692	43
その他	153	43
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	60,985	60,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,889	5,964
減価償却累計額	△3,799	△3,945
建物（純額）	2,089	2,019
構築物	216	215
減価償却累計額	△183	△188
構築物（純額）	32	26
機械及び装置	1,166	1,139
減価償却累計額	△1,042	△1,013
機械及び装置（純額）	124	125
車両運搬具	49	55
減価償却累計額	△40	△45
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	10,214	10,783
減価償却累計額	△8,939	△9,534
工具、器具及び備品（純額）	1,274	1,249
土地	2,138	2,081
建設仮勘定	268	297
有形固定資産合計	5,937	5,810

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウエア	3,097	2,788
電話加入権	18	18
その他	60	299
無形固定資産合計	3,176	3,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747	2,358
関係会社株式	2,732	2,906
関係会社出資金	2,401	2,401
従業員に対する長期貸付金	12	10
繰延税金資産	735	706
その他	470	422
貸倒引当金	△110	△100
投資その他の資産合計	8,990	8,705
固定資産合計	18,105	17,622
資産合計	79,090	78,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 17,948	※1 12,853
短期借入金	321	301
未払金	1,289	※1 1,544
未払法人税等	1,899	1,093
未払費用	996	1,035
前受金	44	94
預り金	※1 2,995	※1 5,232
賞与引当金	772	562
製品保証引当金	402	623
その他	243	80
流動負債合計	26,916	23,423
固定負債		
長期借入金	6	4
長期未払金	194	194
退職給付引当金	－	44
資産除去債務	－	53
固定負債合計	200	296
負債合計	27,117	23,719

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	29,460	32,460
繰越利益剰余金	5,201	4,740
利益剰余金合計	35,811	38,350
自己株式	△2,017	△2,019
株主資本合計	51,825	54,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	△78
評価・換算差額等合計	148	△78
純資産合計	51,973	54,284
負債純資産合計	79,090	78,004

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1 50,059	※1 48,394
商品売上高	※1 19,105	※1 19,811
売上高合計	69,165	68,205
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,624	5,020
当期製品製造原価	※1, ※3 5,610	※1, ※3 7,878
当期製品仕入高	※1 16,938	※1 15,717
当期商品仕入高	※1 15,714	※1 15,250
合計	43,887	43,866
商品及び製品期末たな卸高	5,020	6,050
売上原価合計	38,867	37,816
売上総利益	30,298	30,389
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,786	※2, ※3 25,013
営業利益	6,511	5,376
営業外収益		
受取利息	※1 97	※1 54
受取配当金	※1 510	※1 806
受取地代家賃	※1 130	※1 135
その他	※1 189	※1 313
営業外収益合計	927	1,310
営業外費用		
支払利息	※1 17	※1 18
為替差損	175	283
寄付金	－	56
その他	60	59
営業外費用合計	254	417
経常利益	7,184	6,268
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	189	7
貸倒引当金戻入額	92	0
関係会社貸倒引当金戻入額	11	9
特別利益合計	293	27

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	105	－
固定資産除却損	－	13
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	51	－
製品自主改修費用	－	243
災害による損失	－	38
過年度製品保証引当金繰入額	320	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9
特別損失合計	476	307
税引前当期純利益	7,001	5,988
法人税、住民税及び事業税	2,957	2,080
法人税等調整額	△575	△344
法人税等合計	2,381	1,735
当期純利益	4,620	4,252

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,482	10,482
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,482	10,482
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,149	1,149
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,460	29,460
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	29,460	32,460

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,163	5,201
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	4,620	4,252
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
当期変動額合計	1,038	△460
当期末残高	5,201	4,740
利益剰余金合計		
前期末残高	32,772	35,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	4,620	4,252
当期変動額合計	3,038	2,539
当期末残高	35,811	38,350
自己株式		
前期末残高	△2,016	△2,017
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,017	△2,019
株主資本合計		
前期末残高	48,788	51,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	4,620	4,252
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,037	2,537
当期末残高	51,825	54,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△226
当期変動額合計	84	△226
当期末残高	148	△78

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△226
当期変動額合計	84	△226
当期末残高	148	△78
純資産合計		
前期末残高	48,852	51,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,713
当期純利益	4,620	4,252
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△226
当期変動額合計	3,121	2,311
当期末残高	51,973	54,284

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) ……時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 …… 総平均法 (2) 仕掛品 …… 個別法 (3) 原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法	評価基準：原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 …… 移動平均法 (2) 仕掛品 …… 個別法 (3) 原材料・貯蔵品 …… 移動平均法 (会計方針の変更) 従来、商品及び製品の評価方法は主として総平均法に、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度より、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に変更しています。 この変更は、新基幹システムの稼動に伴い、移動平均法による在庫評価計算が可能となったため、価格変動を平均化し、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものです。 なお、この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が１億１千４百万円減少しています。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び車輌運搬具　２～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、ソフトウエアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、即時償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末は前払年金費用(19百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年３月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が８千７百万円増加しています。 (4) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 ――――――――― ――――――――― (4) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。 この変更に伴い、前事業年度の製品保証引当金繰入額３億２千万円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法に比べて当事業年度における売上総利益、営業利益および経常利益が８千２百万円減少、税引前当期純利益が４億２百万円減少しています。	――――――――――
７　ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。
――――――――――	（損益計算書関係） 新基幹システムの稼動に伴い、システム関連費用等でより詳細な集計が可能となったことから、収益および費用をより適切に対応表示させるため、売上原価および費用の内容の見直しを行いました。その結果、従来、「販売費および一般管理費」としていた一部費用を「売上原価」に計上する方法へ変更しています。 この変更に伴い、売上総利益が３千８百万円減少しています。 なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（損益計算書関係） １．　新基幹システムの稼動に伴い、費用をより適切な区分に対応表示させることが可能となったことから、社内費用の計上区分の見直しを行いました。その結果、従来、販売費および一般管理費の「給料手当」としていた維持改修等の費用を「その他」に変更しています。 なお、従来の方法による販売費および一般管理費の「給料手当」は71億９百万円、「その他」は68億４百万円です。 ２．　新基幹システムの稼動に伴い、費用をより適切な区分に対応表示させることが可能となったことから、前事業年度において特別損失の「固定資産除売却損」として掲記されていたものを「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分掲記しています。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 25,439百万円 未収入金 7,179百万円 立替金 1,725百万円 買掛金 6,439百万円 預り金 2,786百万円	※１ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 23,754百万円 未収入金 6,658百万円 買掛金 1,941百万円 未払金 495百万円 預り金 4,925百万円
※２ 偶発債務 保証債務残高は50百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等 日本光電貿易(上海)㈲ 50百万円 その他 0百万円 計 50百万円 （このうち、50百万円は外貨建のものです(RMB3,676千)。）	※２ 偶発債務 保証債務残高は40百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等 日本光電貿易(上海)㈲ 40百万円 その他 0百万円 計 40百万円 （このうち、40百万円は外貨建のものです(RMB3,149千)。）

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。 製品・商品売上高 59,117百万円 製品・商品・原材料仕入高 19,033百万円 受取利息 82百万円 受取配当金 431百万円 受取地代家賃 126百万円 その他（営業外収益） 117百万円 支払利息 12百万円	※１ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。 製品・商品売上高 59,254百万円 製品・商品・原材料仕入高 17,940百万円 受取利息 54百万円 受取配当金 727百万円 受取地代家賃 132百万円 その他（営業外収益） 124百万円 支払利息 15百万円
※２ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １ 運賃荷造費 1,045百万円 ２ 給料手当 7,075百万円 ３ 賞与 958百万円 ４ 法定福利費 1,195百万円 ５ 退職給付費用 869百万円 ６ 賞与引当金繰入額 581百万円 ７ 減価償却費 931百万円 ８ 研究開発費 4,164百万円 ９ その他 6,965百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は22：78です。	※２ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １ 運賃荷造費 1,126百万円 ２ 給料手当 6,072百万円 ３ 賞与 1,458百万円 ４ 法定福利費 1,331百万円 ５ 退職給付費用 431百万円 ６ 賞与引当金繰入額 529百万円 ７ 減価償却費 1,619百万円 ８ 研究開発費 4,870百万円 ９ その他 7,572百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は24：76です。
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,348百万円です。	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,870百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,830,850	1,079	79	1,831,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,079株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　79株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,831,850	1,203	47	1,833,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,203株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　47株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しています。

関係会社株式(貸借対照表計上額　2,732百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額　2,906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	366百万円	たな卸資産評価損	560百万円
賞与引当金	314百万円	賞与引当金	229百万円
製品保証引当金	163百万円	製品保証引当金	253百万円
貸倒引当金	50百万円	貸倒引当金	48百万円
関係会社株式等評価損	434百万円	関係会社株式等評価損	434百万円
減価償却資産償却	1,124百万円	減価償却資産償却	1,712百万円
その他	755百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円
繰延税金資産小計	3,210百万円	その他	695百万円
評価性引当額	△778百万円	繰延税金資産小計	3,993百万円
繰延税金資産合計	2,432百万円	評価性引当額	△1,149百万円
		繰延税金資産合計	2,843百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	101百万円	資産除去債務	16百万円
前払年金費用	7百万円	繰延税金負債合計	16百万円
繰延税金負債合計	109百万円	繰延税金資産の純額	2,826百万円
繰延税金資産の純額	2,322百万円		
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	1,587百万円	流動資産－繰延税金資産	2,120百万円
固定資産－繰延税金資産	735百万円	固定資産－繰延税金資産	706百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△0.0%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	6.3%
研究開発減税等	△6.0%	研究開発減税等	△8.4%
その他	0.9%	その他	△5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	1,183.00円	1,235.64円
１株当たり当期純利益	105.16円	96.80円

（注）１　前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) １株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	51,973	54,284
普通株式に係る純資産額（百万円）	51,973	54,284
差額の主な内訳（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	45,765	45,765
普通株式の自己株式数（千株）	1,831	1,833
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	43,933	43,932

(2) １株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,620	4,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,620	4,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,934	43,933

（重要な後発事象）

前事業年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年６月28日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役の異動

・新任取締役候補者

会田　洋志　　（現　執行役員　商品事業本部長）

中川　辰哉　　（現　執行役員　生体情報技術センタ所長）

③ 監査役の異動

・補欠監査役候補者

森脇　純夫　　（石井法律事務所　弁護士）

・退任予定監査役

青木　邦泰

(2) その他

該当事項はありません。

＜参考＞平成23年６月28日付での取締役、監査役および執行役員の体制

＜取 締 役＞

代表取締役	荻野　和郎	（現　代表取締役）
代表取締役	鈴木　文雄	（現　代表取締役）
取締役	原澤　栄志	（現　取締役）
取締役	白田　憲司	（現　取締役）
取締役	上平田利文	（現　取締役）
取締役	伊澤　敏次	（現　取締役）
取締役	塚原　義人	（現　取締役）
取締役	田村　隆司	（現　取締役）
取締役	黛　　利信	（現　取締役）
（新任）取締役	会田　洋志	（現　商品事業本部長）
（新任）取締役	中川　辰哉	（現　生体情報技術センタ所長）
社外取締役	山内　雅哉	（現　社外取締役）

＜監 査 役＞

常勤監査役	赤羽　武	（現　常勤監査役）
常勤監査役	松島　武志	（現　常勤監査役）
社外監査役	加藤　修	（現　社外監査役）
社外監査役	河村　雅博	（現　社外監査役）
（新任）補欠監査役	森脇　純夫	（現　石井法律事務所　弁護士）

＜執 行 役 員＞			新職名・担当
	＊会長執行役員	荻野 和郎	経営統括 （現 会長執行役員）
	＊社長執行役員	鈴木 文雄	業務執行統括 （現 社長執行役員）
	＊専務執行役員	原澤 栄志	品質管理、事業・技術戦略担当 （現 専務執行役員 品質管理、事業・技術戦略担当）
	＊専務執行役員	白田 憲司	経理・情報システム・法務担当 （現 専務執行役員 経理・情報システム・法務担当）
	＊常務執行役員	上平田利文	検体機器事業本部長 （現 常務執行役員 検体機器事業本部長）
	＊常務執行役員	伊澤 敏次	医療機器技術センタ所長、安全性・信頼性統括部長 （現 常務執行役員 技術担当、安全性・信頼性統括部長）
	＊上席執行役員	塚原 義人	営業本部長 （現 上席執行役員 営業本部長）
	＊上席執行役員	田村 隆司	海外事業本部長（現 上席執行役員 海外事業本部長）
	＊上席執行役員	黛 利信	日本光電富岡㈱代表取締役社長 （現 上席執行役員 日本光電富岡㈱代表取締役社長）
（昇格）	＊上席執行役員	会田 洋志	商品事業本部長 （現 執行役員 商品事業本部長）
（昇格）	＊上席執行役員	中川 辰哉	生体情報技術センタ所長 （現 執行役員 生体情報技術センタ所長）
	執行役員	田中 栄一	用品事業本部長 （現 執行役員 用品事業本部長）
	執行役員	広瀬 文男	経営企画室長 （現 執行役員 経営企画室長）
	執行役員	生田 一彦	経理部長 （現 執行役員 経理部長）
（新任）	執行役員	山森 伸二	荻野記念研究所長（現 荻野記念研究所長）
（新任）	執行役員	平田 茂	総務人事部長 （現 総務人事部長）
（新任）	執行役員	平岡 俊彦	日本光電サービス㈱社長（現 日本光電サービス㈱社長）
（新任）	執行役員	吉竹 康博	中国統括本部長 （現 中国統括本部長）
（新任）	執行役員	荻野 博一	マーケティング戦略部長（現 マーケティング戦略部長）

＊印は取締役を兼務する執行役員